令和 2年度予算見積調書

課室名：建築安全課
担当名：震災対策・構造指導担当
内線：5527　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B21	住宅・建築物耐震改修促進費	一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費

事業期間	平成19年度～令和 2年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律	宣言項目	03　大地震など危機への備えの強化
				分野施策	020517　地震に備えたまちづくり

1　事業の概要

震災時の被害を軽減するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。
被災した建築物の余震等による二次災害を防止するため、応急危険度判定が円滑にできる体制を整備する。
（１）既存建築物耐震改修促進事業
（２）応急危険度判定体制の整備
（３）耐震診断及び耐震改修の補助制度

2　事業主体及び負担区分

（１）・（２）(県10/10)、
（３）診断(国1/3・県1/3)事業者1/3
耐震改修(建替)設計(国1/3・県1/3)事業者1/3
耐震改修(建替)工事(国11.5%・県11.5%)事業者77%

3　地方財政措置の状況

国交付金に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3人＝28,500千円

5　事業説明

（１）事業内容
ア　彩の国既存建築物地震対策協議会の運営
イ　応急危険度判定士の養成、訓練の実施
ウ　多数の者が利用する民間建築物の耐震改修等に係る経費の一部を補助

（２）事業計画
ア　応急危険度判定模擬訓練の開催、判定用資機材の備蓄、耐震化に関する講習会の開催
イ　応急危険度判定士養成講習会の開催(年4回)
ウ　補助件数
耐震診断　6件
耐震改修・建替設計　6件
耐震改修・建替工事　5件

（３）事業効果
ア　県内の地震対策を円滑に進めるための体制を維持・向上
イ　応急危険度判定士の登録者数の増
ウ　多数の者が利用する民間建築物の耐震化率　平成27年度末91%　→　令和2年度末95%

（４）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況
彩の国既存建築物地震対策協議会を通じた全市町村及び建築関係団体との連携（平成10年～）
協議会との連携、県内3金融機関による融資支援(平成24年12月～)、耐震サポーター制度の実施(平成25年6月～)

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	82,359	38,239						44,120	△2,967
前年額	85,326	40,014						45,312	